# 2027年６月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月６日


上場会社名　　株式会社オープンアップグループ　　上場取引所　東
コード番号　　2154　　ＵＲＬ　https://www.openupgroup.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼ＣＥＯ　　（氏名）西田　穣
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　　（氏名）佐藤　博　　ＴＥＬ　03-3539-1330

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年６月期第１四半期 | 42,230 | 2.6 | 3,655 | △11.3 | 3,683 | △11.8 | 2,473 | △11.0 | 2,474 | △10.9 |
| 2026年６月期第１四半期 | 41,160 | △14.9 | 4,120 | △0.7 | 4,176 | 5.2 | 2,780 | 16.3 | 2,777 | 16.4 |

| | 四半期包括利益合計額 | | 基本的１株当たり四半期利益 | 希薄化後１株当たり四半期利益 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年６月期第１四半期 | 2,423 | △12.9 | 29.11 | 29.09 |
| 2026年６月期第１四半期 | 2,781 | 26.2 | 32.40 | 32.37 |

（注）2027年６月期より、事業利益の記載は行っておりません。

### （２）連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年６月期第１四半期 | 124,227 | 78,512 | 78,452 | 63.2 |
| 2026年６月期 | 129,401 | 80,293 | 80,233 | 62.0 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年６月期 | － | 35.00 | － | 50.00 | 85.00 |
| 2027年６月期 | － | | | | |
| 2027年６月期（予想） | | 40.00 | － | 50.00 | 90.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的１株当たり当期利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 175,000 | 4.5 | 17,700 | 6.0 | 17,700 | 5.1 | 12,300 | 4.0 | 144.77 |

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
３．2027年６月期の連結業績予想より、事業利益の記載は行っておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年６月期１Ｑ | 90,822,812株 | 2026年６月期 | 90,822,812株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年６月期１Ｑ | 5,814,739株 | 2026年６月期 | 5,862,639株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2027年６月期１Ｑ | 84,979,476株 | 2026年６月期１Ｑ | 85,729,953株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月６日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期の経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績に関する説明 …… 2
（２）当四半期の財政状態に関する説明 …… 3
（３）当四半期のキャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（セグメント情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 16

# １．経営成績等の概況

## （１）当四半期の経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における売上収益は42,230百万円（前年同期比2.6％増）となりました。これは、ＩＴ領域、建設領域及びその他の領域において売上収益が前年同期を下回ったものの、機電領域及び海外領域における増収が上回ったことによるものであります。

売上総利益においては、売上収益の増加に伴い11,263百万円（前年同期比1.0％増）となったものの、売上総利益率は前年同期比0.4ポイント低下し、26.7％となりました。

販売費及び一般管理費については、効率的なコストマネジメントを推進した一方、生産性向上に向けた投資を実施したこと等により、営業利益は3,655百万円（前年同期比11.3％減）となりました。また、税引前四半期利益は3,683百万円（前年同期比11.8％減）となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,474百万円（前年同期比10.9％減）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

［機電領域］（機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第１四半期連結累計期間においては、防衛・航空機・プラント分野が政策支援や国際情勢を背景に堅調に推移したほか、半導体製造装置分野においても需要が回復基調となりました。一方、自動車分野では主要顧客を中心に派遣需要が弱含みで推移し、分野によって需要の強弱が見られました。このような状況のもと、従来の未経験者採用に加え経験者採用を強化し、配属を進めました。その結果、在籍エンジニア数及び稼働人員は前年同期を上回り、出勤率の改善に伴う稼働日数の増加も加わって、売上収益は前年同期を上回りました。利益面では、売上収益の増加等により、セグメント利益も前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの当第１四半期連結累計期間における売上収益は17,217百万円（前年同期比9.7％増）、セグメント利益は2,022百万円（前年同期比21.3％増）となりました。

［ＩＴ領域］（ＩＴインフラ・ＩＴ開発にかかわる設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業）

当第１四半期連結累計期間においては、ＤＸ需要や企業のＩＴ投資は底堅く推移したものの、一部では投資判断の慎重化も見られました。加えて、生成ＡＩの普及により、開発・運用保守業務の効率化や内製化の動きが進展しており、付加価値の高い技術領域や顧客課題解決力が競争力を左右する事業環境となっています。こうした中、前連結会計年度に実施した営業体制の再構築の影響が続き、案件獲得が低調に推移したことに加え、組織統合の影響により一部で生産性の低下が続いたことから、稼働人数は前年同期を下回り、売上収益も前年同期を下回りました。利益面では、契約単価の改善や効率的なコストマネジメントを推進したものの、人材育成に関する費用及び人件費等の影響を吸収できず、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの当第１四半期連結累計期間における売上収益は10,042百万円（前年同期比2.3％減）、セグメント利益は898百万円（前年同期比3.8％減）となりました。

［建設領域］（建設業界への施工管理技術者やＣＡＤオペレーターの派遣事業）

建設領域では、技術者の高齢化や若手不足といった構造的課題が継続する中、時間外労働の上限規制の適用が定着フェーズに入り、現場運営の見直しや人員確保ニーズは引き続き高水準で推移しております。

当第１四半期連結累計期間においては、採用及び営業活動を強化したものの、早期退職の増加や採用・退職のバランスに課題が残り、配属及び稼働の進捗は限定的となりました。また、契約単価は上昇した一方、請求単価は前年同期を下回るなど、単価面でも課題が残りました。こうした状況から、稼働人数の伸長も限定的となり、売上収益は前年同期を下回りました。利益面では、売上総利益率が前年同期を下回ったほか、売上収益の減少も影響し、セグメント利益は前年同期を下回りました。今後は、配置・フォロー体制の見直しや経験者の定着強化等、体質改善に向けた施策を推進してまいります。

この結果、当セグメントの当第１四半期連結累計期間における売上収益は14,323百万円（前年同期比2.0％減）、セグメント利益は1,510百万円（前年同期比24.2％減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第１四半期連結累計期間においては、エンジニア領域を中心とした事業展開を進めるとともに、アジア地域を中心とした事業基盤の拡大に取り組みました。その結果、売上収益は前年同期を上回りました。

一方、事業拡大に伴う先行費用や事業構成の変化等の影響により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの当第１四半期連結累計期間における売上収益は264百万円（前年同期比87.3%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

[その他]

株式会社SAMURAI及び株式会社オープンアップキャリア（旧会社名 株式会社SAMURAI Career）はオンラインプログラミング学習サービス及び人材紹介事業を展開し、特例子会社である株式会社オープンアップウィズは、障がい者雇用によるグループ内サービスを提供しております。

当第１四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスにおいて収益性重視の方針を継続したものの、プログラミング学習需要が一服し、受講者数が伸び悩んだことから、売上収益は前年同期を下回りました。利益面では、売上収益の減少及びサービス運営に係る費用等の影響により、セグメント損益は損失となりました。

この結果、当セグメントの当第１四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて781百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は71百万円（前年同期はセグメント利益45百万円）となりました。

（２）当四半期の財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,173百万円減少（4.0%減）し、124,227百万円となりました。主たる変動項目は、配当及び法人所得税の支払等による現金及び現金同等物の減少4,412百万円、営業債権及びその他の債権の減少622百万円、繰延税金資産の減少571百万円、使用権資産の減少542百万円及びその他の金融資産（非流動）の増加792百万円等であります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,392百万円減少（6.9%減）し、45,715百万円となりました。主たる変動項目は、未払人件費の減少1,740百万円、未払法人所得税の減少1,737百万円、営業債務及びその他の債務の減少603百万円、その他の金融負債（非流動）の減少570百万円及びその他の流動負債の増加1,006百万円等であります。

（資本）

当第１四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて1,781百万円減少（2.2%減）し、78,512百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,474百万円の計上及び配当金の支払4,253百万円による利益剰余金の減少1,781百万円等であります。

（３）当四半期のキャッシュ・フローに関する説明

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,412百万円減少し、18,779百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,298百万円の収入（前年同期は924百万円の収入）となりました。主な要因は税引前四半期利益の計上3,683百万円、未払消費税等の増加1,001百万円、減価償却費及び償却費602百万円並びに営業債権及びその他の債権の減少552百万円等による収入が、法人所得税の支払額2,254百万円、未払人件費の減少1,740百万円並びに営業債務及びその他の債務の減少605百万円等による支出を上回ったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、994百万円の支出（前年同期は271百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出700百万円、無形資産の取得による支出101百万円及び有形固定資産の取得による支出100百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,705百万円の支出（前年同期は4,343百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額4,236百万円、リース負債の返済による支出1,468百万円等であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表した予想値に変更はありません。

## ２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年６月30日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 23,191 | 18,779 |
| 営業債権及びその他の債権 | 21,036 | 20,414 |
| その他の金融資産 | 1,758 | 1,779 |
| その他の流動資産 | 3,994 | 4,156 |
| 流動資産合計 | 49,980 | 45,130 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,007 | 2,005 |
| 使用権資産 | 3,877 | 3,334 |
| のれん | 59,368 | 59,367 |
| 無形資産 | 3,432 | 3,427 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 1,430 | 1,439 |
| その他の金融資産 | 3,824 | 4,616 |
| 繰延税金資産 | 4,553 | 3,982 |
| その他の非流動資産 | 926 | 923 |
| 非流動資産合計 | 79,420 | 79,096 |
| 資産合計 | 129,401 | 124,227 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年６月30日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 2,256 | 1,652 |
| 借入金 | 5,000 | 5,000 |
| 未払人件費 | 15,504 | 13,763 |
| 未払法人所得税 | 2,533 | 796 |
| その他の金融負債 | 5,800 | 6,051 |
| 引当金 | 17 | 16 |
| その他の流動負債 | 6,583 | 7,590 |
| 流動負債合計 | 37,695 | 34,871 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 4,983 | 5,007 |
| その他の金融負債 | 3,334 | 2,763 |
| 引当金 | 726 | 737 |
| 繰延税金負債 | 744 | 725 |
| その他の非流動負債 | 1,623 | 1,609 |
| 非流動負債合計 | 11,412 | 10,843 |
| 負債合計 | 49,107 | 45,715 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 4,821 | 4,821 |
| 資本剰余金 | 81,190 | 81,181 |
| 利益剰余金 | 4,384 | 2,602 |
| 自己株式 | △10,208 | △10,151 |
| その他の資本の構成要素 | 46 | △2 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 80,233 | 78,452 |
| 非支配持分 | 60 | 59 |
| 資本合計 | 80,293 | 78,512 |
| 負債及び資本合計 | 129,401 | 124,227 |

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年７月１日<br>至 2025年９月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2026年７月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上収益 | 41,160 | 42,230 |
| 売上原価 | 30,010 | 30,966 |
| 売上総利益 | 11,150 | 11,263 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,104 | 7,688 |
| その他の収益 | 74 | 81 |
| その他の費用 | 0 | 0 |
| 営業利益 | 4,120 | 3,655 |
| 持分法による投資利益 | 60 | 43 |
| 金融収益 | 28 | 58 |
| 金融費用 | 32 | 73 |
| 税引前四半期利益 | 4,176 | 3,683 |
| 法人所得税費用 | 1,395 | 1,210 |
| 四半期利益 | 2,780 | 2,473 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 2,777 | 2,474 |
| 非支配持分 | 3 | △0 |
| 四半期利益 | 2,780 | 2,473 |
| １株当たり四半期利益 | | |
| 基本的１株当たり四半期利益（円） | 32.40 | 29.11 |
| 希薄化後１株当たり四半期利益（円） | 32.37 | 29.09 |

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年７月１日<br>至 2025年９月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2026年７月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期利益 | 2,780 | 2,473 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | △3 | △35 |
| 確定給付制度の再測定 | 2 | △1 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | △1 | △36 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 1 | 21 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 0 | △34 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | 2 | △13 |
| 税引後その他の包括利益 | 0 | △49 |
| 四半期包括利益 | 2,781 | 2,423 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 2,776 | 2,424 |
| 非支配持分 | 4 | △0 |
| 四半期包括利益 | 2,781 | 2,423 |

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | その他の資本の構成要素 | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 新株予約権 | 在外営業活動体の換算差額 |
| 2025年７月１日残高 | 4,815 | 82,776 | △613 | △8,073 | 20 | △45 |
| 四半期利益 | | | 2,777 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | 0 |
| 四半期包括利益合計 | － | － | 2,777 | － | － | 0 |
| 剰余金の配当 | | | △3,919 | | | |
| 自己株式の取得 | | △11 | | △3,983 | | |
| 自己株式の処分 | | | | 36 | | |
| 株式報酬取引 | | 9 | | | | |
| 新株予約権の失効 | | 0 | | | △0 | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | 2 | | | |
| 所有者との取引額合計 | － | △1 | △3,917 | △3,946 | △0 | － |
| 変動額合計 | － | △1 | △1,139 | △3,946 | △0 | 0 |
| 2025年９月30日残高 | 4,815 | 82,774 | △1,752 | △12,020 | 20 | △44 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | 非支配持分 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の資本の構成要素 | | | 合計 | | |
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 確定給付制度の再測定 | 合計 | | | |
| 2025年７月１日残高 | △44 | － | △69 | 78,835 | 32 | 78,867 |
| 四半期利益 | | | | 2,777 | 3 | 2,780 |
| その他の包括利益 | △3 | 2 | △1 | △1 | 1 | 0 |
| 四半期包括利益合計 | △3 | 2 | △1 | 2,776 | 4 | 2,781 |
| 剰余金の配当 | | | － | △3,919 | | △3,919 |
| 自己株式の取得 | | | － | △3,994 | | △3,994 |
| 自己株式の処分 | | | － | 36 | | 36 |
| 株式報酬取引 | | | － | 9 | | 9 |
| 新株予約権の失効 | | | △0 | － | | － |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | △2 | △2 | － | | － |
| 所有者との取引額合計 | － | △2 | △2 | △7,868 | － | △7,868 |
| 変動額合計 | △3 | － | △3 | △5,091 | 4 | △5,086 |
| 2025年９月30日残高 | △48 | － | △72 | 73,744 | 37 | 73,781 |

当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | その他の資本の構成要素 | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 新株予約権 | 在外営業活動体の換算差額 |
| 2026年７月１日残高 | 4,821 | 81,190 | 4,384 | △10,208 | － | 89 |
| 四半期利益 | | | 2,474 | | | |
| その他の包括利益 | | | | | | △13 |
| 四半期包括利益合計 | － | － | 2,474 | － | － | △13 |
| 剰余金の配当 | | | △4,253 | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 57 | | |
| 株式報酬取引 | | △8 | | | | |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | | △1 | | | |
| 所有者との取引額合計 | － | △8 | △4,255 | 57 | － | － |
| 変動額合計 | － | △8 | △1,781 | 57 | － | △13 |
| 2026年９月30日残高 | 4,821 | 81,181 | 2,602 | △10,151 | － | 75 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他の資本の構成要素 | | | | | |
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 確定給付制度の再測定 | 合計 | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| 2026年７月１日残高 | △42 | － | 46 | 80,233 | 60 | 80,293 |
| 四半期利益 | | | | 2,474 | △0 | 2,473 |
| その他の包括利益 | △35 | △1 | △49 | △49 | 0 | △49 |
| 四半期包括利益合計 | △35 | △1 | △49 | 2,424 | △0 | 2,423 |
| 剰余金の配当 | | | － | △4,253 | | △4,253 |
| 自己株式の処分 | | | － | 57 | | 57 |
| 株式報酬取引 | | | － | △8 | | △8 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | | 1 | 1 | － | | － |
| 所有者との取引額合計 | － | 1 | 1 | △4,204 | － | △4,204 |
| 変動額合計 | △35 | － | △48 | △1,780 | △0 | △1,781 |
| 2026年９月30日残高 | △77 | － | △2 | 78,452 | 59 | 78,512 |

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年７月１日<br>至 2025年９月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2026年７月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 4,176 | 3,683 |
| 減価償却費及び償却費 | 551 | 602 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21 | △41 |
| 支払利息 | 32 | 73 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △60 | △43 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加） | 292 | 552 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少） | △723 | △605 |
| 未払人件費の増減額（△は減少） | △2,115 | △1,740 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | 525 | 320 |
| リース債権の増減額（△は増加） | 490 | 501 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 462 | 1,001 |
| その他 | 45 | 250 |
| 小計 | 3,657 | 4,555 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21 | 41 |
| 利息の支払額 | △34 | △44 |
| 法人所得税の支払額 | △2,719 | △2,254 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 924 | 2,298 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △144 | △100 |
| 無形資産の取得による支出 | △147 | △101 |
| 投資有価証券の取得による支出 | － | △700 |
| その他 | 20 | △92 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △271 | △994 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 5,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △15 | － |
| リース負債の返済による支出 | △1,443 | △1,468 |
| 配当金の支払額 | △3,902 | △4,236 |
| 自己株式の取得による支出 | △3,983 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,343 | △5,705 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | △10 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △3,684 | △4,412 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,353 | 23,191 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,668 | 18,779 |

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業の技術開発部門及び国内の建設業の顧客等を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電領域」・・・・機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業

「ＩＴ領域」・・・・ＩＴインフラ・ＩＴ開発に係る設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・・建設業界への施工管理技術者及びＣＡＤオペレーターの派遣事業

「海外領域」・・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負、有料職業紹介等の人材サービス事業

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を調整した数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第１四半期連結累計期間（自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機電領域 | ＩＴ領域 | 建設領域 | 海外領域 | 計 | | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| 外部収益 | 15,694 | 10,276 | 14,616 | 141 | 40,728 | 432 | 41,160 | － | 41,160 |
| セグメント間収益 | 1 | 9 | 0 | 5 | 16 | 362 | 378 | △378 | － |
| 合計 | 15,696 | 10,286 | 14,616 | 146 | 40,745 | 794 | 41,539 | △378 | 41,160 |
| セグメント利益（注）３ | 1,666 | 934 | 1,993 | 73 | 4,667 | 45 | 4,713 | △531 | 4,181 |
| 金融収益 | | | | | | | | | 28 |
| 金融費用 | | | | | | | | | 32 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | | 4,176 |

（注）１．「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラミング学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△531百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,061百万円及びセグメント間取引消去△529百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に60百万円計上されております。

当第１四半期連結累計期間（自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 機電領域 | ＩＴ領域 | 建設領域 | 海外領域 | 計 | | | | |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| 外部収益 | 17,217 | 10,042 | 14,323 | 264 | 41,848 | 382 | 42,230 | － | 42,230 |
| セグメント間収益 | 1 | 10 | － | 5 | 17 | 399 | 417 | △417 | － |
| 合計 | 17,219 | 10,052 | 14,323 | 270 | 41,866 | 781 | 42,647 | △417 | 42,230 |
| セグメント利益（注）３ | 2,022 | 898 | 1,510 | 25 | 4,457 | △71 | 4,386 | △686 | 3,699 |
| 金融収益 | | | | | | | | | 58 |
| 金融費用 | | | | | | | | | 73 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | | 3,683 |

（注）１．「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラミング学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△686百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,352百万円及びセグメント間取引消去△666百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に43百万円計上されております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年７月24日開催の取締役会において、2026年10月１日を効力発生日として、Cox Grantham Curtis Pty Ltdの株式を取得して同社及びその子会社３社を子会社化することを決議し、2026年８月３日付で株式譲渡契約を締結し、2026年10月１日付で子会社化しました。

なお、Cox Grantham Curtis Pty Ltdの取得に関しては、ＩＦＲＳ第３号「企業結合」の規定を適用する予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|---|---|
| 被取得企業の名称 | Cox Grantham Curtis Pty Ltd |
| 事業の内容 | 建設・インフラ・資源業界向け派遣・紹介事業 |

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「幸せな仕事を通じてひとりひとりの可能性をひらく社会に」というパーパスのもと、人材サービスを通じて働く人々のキャリア形成を支援しております。Cox Grantham Curtis Pty Ltd及びその子会社３社は、オーストラリアにおいて建設・インフラ・資源分野のプロフェッショナル人材に特化した派遣・紹介事業を展開しており、当社グループの主力事業領域との高い親和性を有しております。

本株式取得により、当社グループは海外領域における建設エンジニアリングの事業基盤を強化するとともに、顧客基盤及び専門人材ネットワークの拡充を図り、グループ全体の中長期的な成長及び企業価値向上につなげることを目的としております。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権付資本持分の割合

67.0％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 取得対価、のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得対価は現金約19百万豪ドル及び追加の条件付対価により構成されており、その総額は公正価値で測定されます。条件付対価は特定の業績目標等が達成された場合等、一定の条件下で将来支払われる可能性があります。

取得対価の合計の取得日公正価値、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日公正価値を含む当該買収に関する当初の会計処理は、現時点で見積りが不可能であり確定していないため、開示を行っておりません。

(3) その他の企業結合に関する情報

資産の取得及び負債の引受とは別個の取引として、非支配株主に対するプット・オプションを付与しております。